

特別企画：消費税率引き上げに対する愛知県企業の意識調査

消費税率引き上げ、46%が「実施すべき」

～『小売』は企業の9割近くがマイナス影響を懸念～

はじめに

2012年の改正消費税法では2015年10月に消費税率10%へと引き上げられる予定だったが、2014年11月と2016年6月の2度、消費税率引き上げは延期された。現在、政府は2019年10月の消費税率10%への引き上げを予定通り実施するとしている。今回の消費税率引き上げでは軽減税率制度の導入も予定され、過去の消費税率引き上げとは異なる影響が表れる可能性も指摘されるほか、政府において景気への大幅な影響を抑制する激変緩和措置も検討されている。

帝国データバンク名古屋支店は、消費税率引き上げに対する愛知県企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2018 年 10 月調査とともにを行った。

※調査期間は2018年10月18日～10月31日、調査対象は愛知県の1368社で、有効回答企業数は571社（回答率41.7%）、全国は2万3076社で、有効回答企業数は9938社（回答率43.1%）

調査結果（要旨）

1. 消費税率10%への引き上げを、「予定どおり実施すべき」と考える愛知県の企業は46.8%となり、全国（43.3%）を3.5ポイント上回った。なお、大都市圏では、東京が44.5%、大阪は45.1%。東海地区では、岐阜が39.4%、三重は50.0%、静岡は38.2%となった。一方、「延期」「現行維持」「引き下げ」など2019年10月の引き上げに否定的な見方をする企業は計38.5%（全国は43.1%）となった。なお、東京は41.2%、大阪は43.3%、岐阜は46.0%、三重は38.8%、静岡は48.8%となった。
2. 消費税率引き上げによる企業活動への影響は、「（業績に）マイナスの影響がある」が34.3%（全国は34.2%）と「（業績以外で）マイナスの影響がある」が20.8%（同20.9%）を合わせると企業の55.1%が懸念している。とくに『小売』はマイナスの影響を見込んでいる企業が88.2%に達している。
3. 軽減税率導入への対応状況は、「軽減税率制度の内容の確認」が40.3%でトップ（複数回答）。以下、「影響が生じる事務の確認」（38.4%）、「会計システム等の導入・改修・入れ替え」（23.8%）が続いている。
4. 政府に優先的に取り組んでほしい政策は、「景気対策」が66.2%で突出（複数回答）。以下、「少子化対策」（34.5%）、「中小企業支援の充実・拡大」（34.5%）、「財政再建」（34.3%）、「税制改革」（33.8%）、「近隣諸国との関係発展」（31.2%）が3割台で続いた。

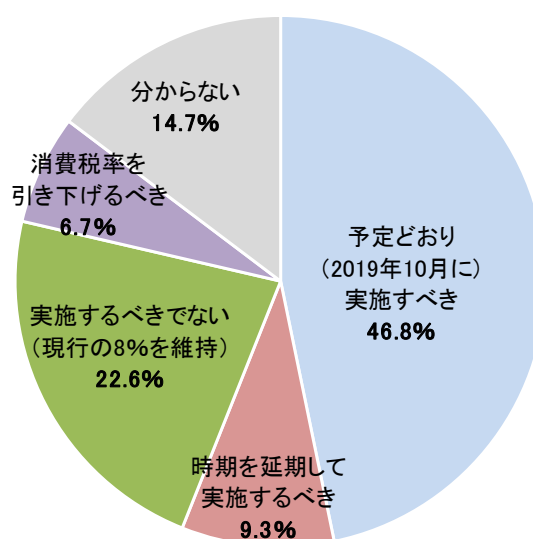
1. 消費税率引き上げ、「予定どおり実施すべき」46.8%、全国を上回る

消費税率を2019年10月に10%へと引き上げることに對する愛知県企業の見解について尋ねたところ、「予定どおり（2019年10月に）実施すべき」が46.8%、全国（43.3%）を3.5ポイント上回った。4割を超える企業が消費税率を予定どおり引き上げるべきと考えていることが明らかとなった。なお、大都市圏では、東京は44.5%、大阪は45.1%。東海地区では、岐阜が39.4%、三重が50.0%、静岡は38.2%となった。

また、「実施するべきでない（現行の8%を維持）」が22.6%となったほか、「時期を延期して実施するべき」（9.3%）や「消費税率を引き下げるべき」（6.7%）を含めて、2019年10月の引き上げに否定的な企業の割合は計38.5%となった。なお、東京は41.2%、大阪は43.3%、岐阜は46.0%、三重は38.8%、静岡は48.8%となった。

企業からは、「財源確保及び財政が良化する見通しが無い以上、先延ばしにしても懸念材料として景気の見えない下押し材料となる。オリンピック後では景気の悪化に拍車がかかり想定以上の景気低迷に繋がる可能性がある」（運輸・倉庫）、「既に延期を2回も実施しており、さらに延期しても意味がないように感じる。増税分の使い道を政府がしっかりと対応してほしいと感じている。過去の消費増税により景気が悪くなった経験を生かして、政府対応を含めて企業も努力すべき」（製造）、「いつまでも引き延ばさないで引き上げるべき」（建設）などの声があった。一方、「引き上げに伴う買い控えへの不安がある」（卸売）、「個人消費に悪影響。結果的に景気に悪影響がでる」（サービス）、「消費が上がっていないのに消費税が上がると消費意欲が下がる」（製造）、「年度途中で税率が変わると面倒なので、年度当初からの変更の方がありがたい」（サービス）など予定通りの実施に否定的な声もあった。

グラフ1 消費税率引き上げに対する見解

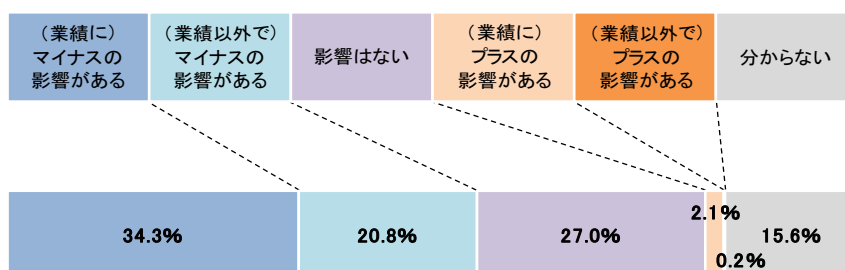


2. 『小売』の9割近くが消費税率引き上げは企業活動に「マイナスの影響」を見込む

消費税率が10%に引き上げられた場合、自社の企業活動にどのような影響があると思込んでいるか尋ねたところ、「(業績に) マイナスの影響がある」と回答した企業が34.3% (全国は34.2%) となった。一方、「(業績以外で) マイナスの影響がある」の20.8% (同20.9%) と合わせて、愛知県企業の半数超となる55.1% (同55.1%) が消費税率引き上げにより企業活動にマイナスの影響があると思込んでいることが明らかとなった。また、企業活動に「影響はない」は27.0% (同27.6%) と4社に1社だったが、プラスの影響を見込む企業は計2.3% (同2.1%) にとどまった。

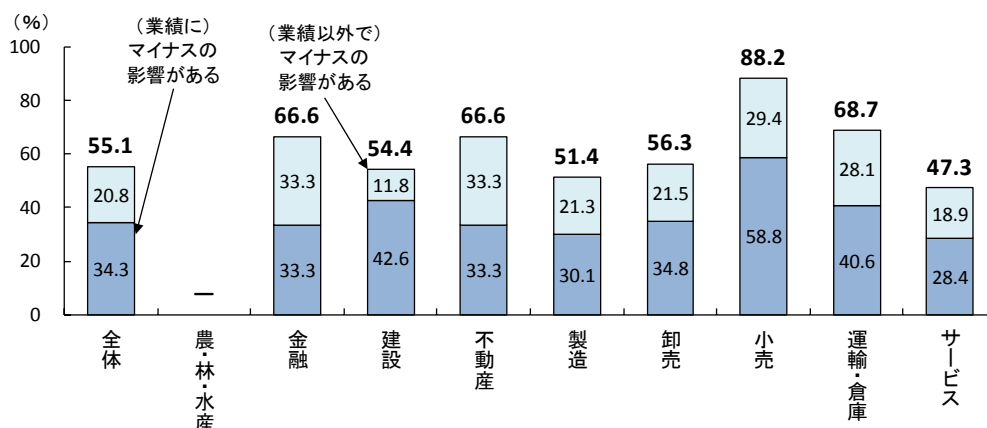
企業活動にマイナスの影響があると思込む企業について業界別にみると、『小売』が88.2%と最多となり、9割近くの企業で消費税率引き上げによる影響を懸念していることが浮き彫りとなった。また、『運輸・倉庫』(68.7%)、『不動産』(66.6%)、『金融』(66.6%) が6割台となった。以下、『卸売』(56.3%)、『建設』(54.4%)、『製造』(51.4%) が続いた。

グラフ2 消費税率引き上げによる企業活動への影響



注：母数は有効回答企業571社

グラフ3 消費税率引き上げにより「マイナスの影響がある」割合～業界別～



3. 軽減税率導入への対応状況、「軽減税率制度の内容の確認」が40.3%でトップ

2019年10月の消費税率引き上げでは、「酒類・外食を除く飲食料品」および「週2回以上発行される新聞（定期購読契約に基づくもの）」を対象に消費税の軽減税率制度が導入される予定である。また、軽減税率制度は軽減税率の対象品目を取扱う事業者だけでなく、物品購入にともなう経費処理など、すべての事業者に関係する制度となっている。

そこで、軽減税率制度の導入に対して、現時点でどのような対応を行っているか尋ねたところ、実施時期や対象品目、帳簿・請求書などの記載事項、納税事務、軽減税率対策補助金などの「軽減税率制度の内容の確認」が40.3%でトップとなった（複数回答、以下同）。次いで、「影響が生じる事務の確認」（38.4%）、「会計システム等の導入・改修・入れ替え」（23.8%）、「帳簿や請求書等の記載方式変更」（18.2%）、「税率区分に応じた経理処理の見直し」（14.9%）が続いた。軽減税率制度の導入に関する企業の対応は、大企業が先行する形で進められているものの、制度の内容や影響範囲の確認が主な項目となっている。

企業からは、「軽減税率全てが負担にしかないのでは？」（卸売）や「軽減税率の導入は、逆に管理が煩雑になる恐れがあり無駄な経費が増加する」（卸売）、「増税するのであれば例外なく一律に実施すべき。シンプルであるべきだ」（卸売）などの意見があった。

表1 軽減税率制度導入への対応状況（複数回答）

		（％）			
		全体	大企業	中小企業	うち小規模
1	軽減税率制度の内容の確認	40.3	46.4	38.3	41.0
2	影響が生じる事務の確認	38.4	44.3	36.4	36.8
3	会計システム等の導入・改修・入れ替え	23.8	27.9	22.5	19.4
4	帳簿や請求書等の記載方式変更	18.2	22.9	16.7	20.8
5	税率区分に応じた経理処理の見直し	14.9	23.6	12.1	10.4
6	軽減税率の対象取引の有無の確認	14.4	19.3	12.8	10.4
7	納品書や請求書などの帳票の見直し	12.6	17.1	11.1	10.4
8	従業員への研修	8.2	13.6	6.5	4.2
9	業務手順の見直し	7.0	8.6	6.5	6.3
10	受発注システムの回収・入れ替え	5.1	6.4	4.6	4.2
	日々の商品管理や販売管理方法の見直し	5.1	5.7	4.9	4.9
	商品ごとの税率区分等をシステムに登録	5.1	9.3	3.7	2.1
13	制度に対応したレジの導入・改修	3.9	7.1	2.8	2.1
14	買い換えまたは改修したレジ・受発注システムの操作確認	3.3	3.6	3.2	2.8
15	値札の付け替えや価格表示の変更準備	2.6	4.3	2.1	0.0
16	軽減税率対策補助金の交付申請手続き	2.5	1.4	2.8	0.7
17	店頭などでの消費者向けの周知	1.9	3.6	1.4	1.4
	その他	2.8	2.1	3.0	2.1
	特に何もしていない	33.8	26.4	36.2	34.7

注1：網掛けは、割合が全体より5ポイント以上高い（低い）ことを示す

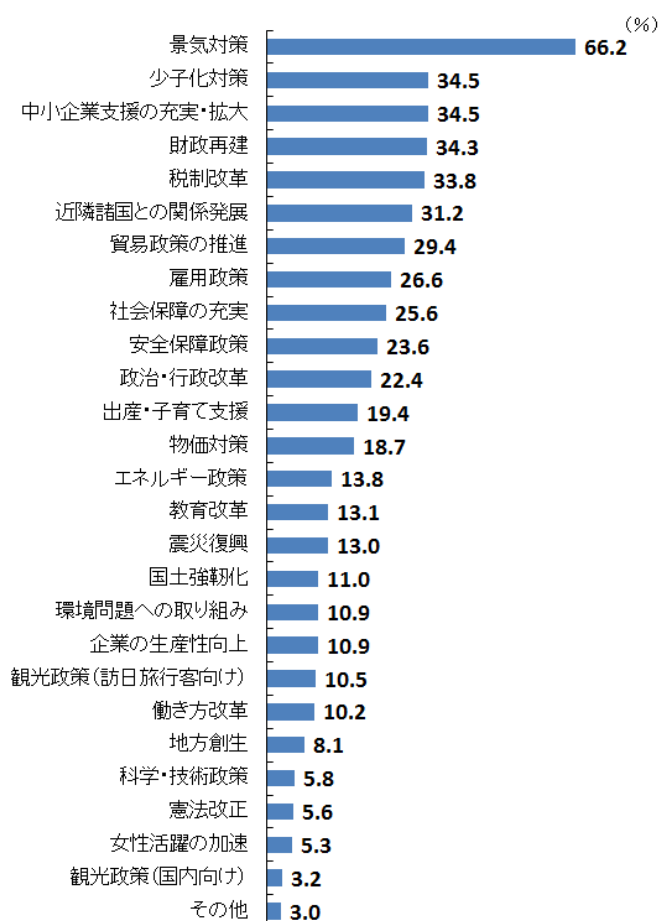
注2：母数は有効回答企業571社

4. 企業の66.2%が政府に「景気対策」の優先的取り組みを求める

政府に優先的に取り組んでほしい政策を尋ねたところ、「景気対策」が66.2%となり、突出してトップとなった（複数回答、以下同）。次いで、「少子化対策」（34.5%）、「中小企業支援の充実・拡大」（34.5%）、「財政再建」（34.3%）、「税制改革」（33.8%）「近隣諸国との関係発展」（31.2%）が3割台で続いた。

企業からは、「高齢化する暮らしへの対応（その為の公共施設の充実）」と幸福感のある国創り」（卸売）、「中小企業の労働力確保支援のための移民受け入れや外国人に対する労働市場開放」（製造）、「中小企業の事業承継のための株価評価額の大幅な見直し」（建設）といった声が挙がった。

グラフ4 政府に優先的に取り組んでほしい政策（複数回答）



注：母数は有効回答企業571社

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 名古屋支店 担当：中森、稲熊
TEL 052-561-4846 FAX 052-586-5774

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。